

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん) 最近の基準価額動向と今後の見通し

2015年8月26日

平素は、「りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは8月25日現在の基準価額が9,019円となりました。

8月17日の基準価額(9,854円)と比較すると、-835円(-8.47%)の変化となっています。また、各資産のマザーファンドの騰落率(8月17日から8月25日)は海外の公社債-2.74%、海外のリート-10.46%、海外の株式-12.48%となっています。

当ファンドの変動要因としては、為替の変動、価格の変動ともにマイナスに大きく影響し、資産別では海外の株式およびリートの影響が大きく出ています。

8月17日から8月25日の各資産と為替のマーケット環境、および今後の見通しも記載致しましたのでご覧ください。

今後もこれまで同様、運用成果の向上に全力を挙げてまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年8月25日現在

基準価額	9,019円
純資産総額	648億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-7.8%
3カ月間	-8.9%
6カ月間	-8.2%
1年間	+5.9%
3年間	+64.0%
5年間	+88.4%
年初来	-8.2%
設定来	+55.6%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

要因分析

【資産別寄与度】2015年8月17日～2015年8月25日

8月17日 9,854円 8月25日 9,019円 変化額 -835円	寄与度		
	価格(円)	為替(円)	合計(円)
海外の株式	-283	-116	-399
海外のリート	-220	-129	-349
海外の公社債	27	-117	-90
合計(円)	-475	-362	-837

※「資産別寄与度」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

その他要因: 2円(信託報酬、複合要因の影響など)

(8月17日から8月25日のマーケット環境と今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【8月17日から8月25日のマーケット環境】

債券市場は、質への逃避圧力の強まりを受けて金利は低下基調となりました。

中国株式市場や商品市況が下落圧力を強める中、市場のリスク回避姿勢が強まり、安全資産への需要が高まったことが金利低下の材料となり、米国を始めとして各国の金利は低下しました。米国で公表された7月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)議事録ではインフレの下振れリスクが言及されるなど、市場の利上げ期待を後退させる内容で、金利の低下材料となりました。

【今後の見通し】

足元では米国株式市場が大幅下落となるなど、中国やその他新興国の先行き懸念が米国にも波及し始めている兆しが見られており、債券市場では米国での利上げ開始時期の先送りやオーストラリアなどでの追加緩和期待も織り込まれ始めています。こうした中、長期金利は上昇しにくい環境が続くと想定しています。一方で、先進国経済は依然として底堅い成長が見込まれていることから、一方向での金利低下は想定しにくいと考えています。

【8月17日から8月25日のマーケット環境】

海外リート市場は、米国では好調な商業用不動産市場やリートの好業績を背景に相対的に底堅い展開が続いていましたが、中国経済の減速が世界経済に及ぼす影響を不安視して下落に転じた米国株式市場に連れて値下がりしました。さらに、8月24日(現地)は、中国をはじめとするアジア株式市場の急落を背景に投資家がリスク回避的な傾向を強めたことから、米国リート市場についても売り圧力が高まりました。米国以外でも、中国株式市場の大幅下落により世界第2位の経済規模を有する中国経済の先行きに対して慎重な見方が強まるとともに、世界経済に対して与える影響が懸念されて世界的な株安基調が強まる中、各国市場とも急落する展開となりました。

【今後の見通し】

今後については、米国では他の国や地域と比較すると相対的に堅調なマクロファンダメンタルズを背景に商業用不動産への需要は底堅く、リートの保有する物件のさらなる賃料上昇や空室率の低下が期待されることから、主要リートを中心に他業種と比較しても堅調な業績動向が維持されるものと見込んでいます。当面は外国為替市場や株式市場の変動性の高まりを背景に値動きの荒い展開が予想されますが、良好な事業環境を背景に徐々に落ち着きを取り戻し、本来の好調な不動産ファンダメンタルズを織り込む展開となると考えています。米国以外でも、欧州ではギリシャ問題に対する不安の後退や量的緩和の継続や好調なロンドンの不動産市場が市場のプラス要因と考えます。アジアでは、香港のオフィス市場の持ち直しや、オーストラリアの不動産に対する旺盛な投資需要などが、市場の好材料になると考えます。

【8月17日から8月25日のマーケット環境】

世界株式市場は、FOMC議事録で世界の経済情勢に対する懸念が示されたことをきっかけに米国や中国経済の減速懸念が高まったことや、中国以外の新興国においても通貨切り下げが行われるとの観測が広まり下落しました。中国で消費者物価指数が上昇したことや、CSFC(中国証券金融公社)が今後は非常事態以外では株式の買い介入を行わないと宣言したことで、下落幅を拡大させました。

米国において政策金利の引き上げのタイミングが徐々に近づいており投資家が悪材料に対して敏感になっていることや、夏休みシーズンであり通常より取引が少なくなっていることも、下落を加速させる要因となりました。

商品市況が下落したことからエネルギーや素材、景気減速懸念から金融や資本財・サービスの下落が目立った一方、公益や電気通信サービスは小幅な下落にとどまりました。

【今後の見通し】

米国における政策金利の引き上げが意識されていることや、中国経済の見通しが不透明であることから、投資家がリスクに対して過敏になっている状況が続いています。しかし今後は政策金利の見通しが徐々にはっきりすることで、投資家の関心が経済成長に移ることが予想されます。米国を中心とした世界的な景気見通しの安定化を織り込むことで、株式市場は今後安定していくものと考えられます。

【8月17日から8月25日のマーケット環境】

投資対象通貨の対円レートは、中国株の下落をきっかけとした世界的なリスク回避姿勢の強まりを受けて、豪ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を筆頭に総じて下落しました。

中国人民銀行が8月11日から3日連続で中国人民元の切り下げ(中国人民元の対米ドルレートの目安となる基準値を元安・米ドル高に設定)を実施して以降、市場では商品や株式などリスク資産の調整色が強まりました。先週後半には、これまで相対的に値を保っていた米国株式市場においても下落圧力が強まり、週明け24日には大幅な下落を見せたことから、為替市場においてもリスク回避の円買い圧力が強まる一方、資源国通貨や米ドル、英ポンドといった通貨が下落しました。

【今後の見通し】

為替市場では当面、値動きの荒い展開が予想されますが、一連のリスク市場の混乱を背景として、米国の利上げ先送り観測や中国の政策当局による景気・株価対策への期待が高まっていることが一段のリスク回避姿勢の強まりを抑制しそうです。過度のリスク回避姿勢が後退すれば、為替市場についても徐々に落ち着きを取り戻すとみています。

以上

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

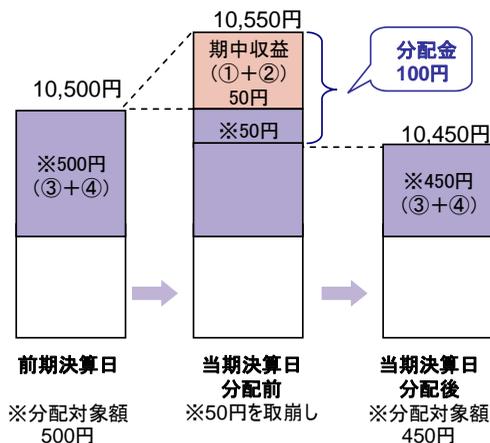
投資信託で分配金が支払われるイメージ



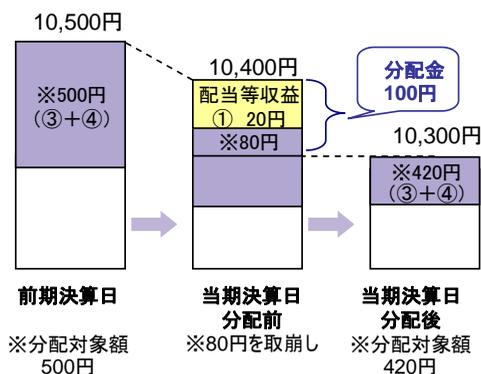
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



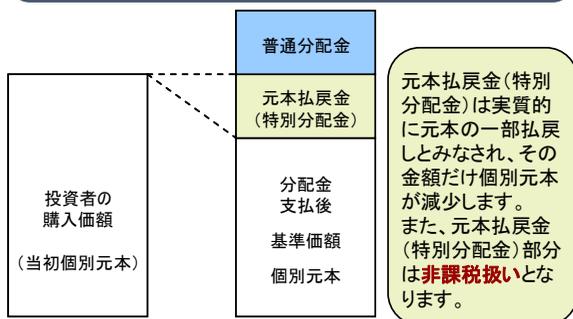
前期決算日から基準価額が下落した場合



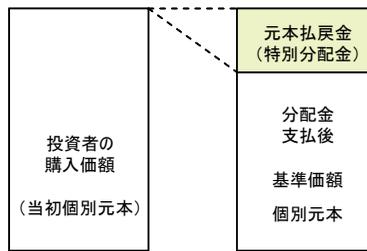
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

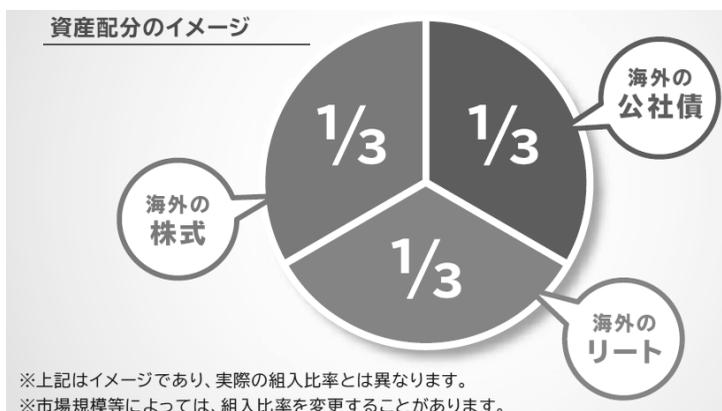
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 海外の公社債、リート(不動産投資信託)および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ3分の1ずつを目処に投資します。



2. 毎月9日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.404% (税抜 1.30%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:



RESONA

りそな銀行

埼玉りそな銀行

近畿大阪銀行

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号
加入協会 日本証券業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会